

## 平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アルトナー  
 コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月24日

(氏名) 関口 相三  
 (氏名) 張替 朋則  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6445-7551  
 平成21年4月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年1月期の業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	5,293	8.0	348	△23.0	350	△14.5	198	△17.6
20年1月期	4,899	15.2	452	45.7	409	41.8	241	60.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	225.39	224.59	20.3	19.9	6.6
20年1月期	298.30	296.87	33.6	23.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 ー百万円 20年1月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年1月期	1,742	1,175.77	1,036	917.00	59.5	1,175.77	1,175.77	
20年1月期	1,774	1,040.13	917	917.00	51.7	1,040.13	1,040.13	

(参考) 自己資本 21年1月期 1,036百万円 20年1月期 917百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
21年1月期	225	225.39	△8	△8.00	△245	△245.00	587	587.00
20年1月期	213	213.00	△70	△70.00	△187	△187.00	617	617.00

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	90.00	90.00	79	30.2	4.9
21年1月期	—	—	—	80.00	80.00	70	35.5	7.2
22年1月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00	—	—	—

(注) 平成20年1月期期末配当金の内訳は、普通配当70円00銭、上場記念配当20円00銭であります。

### 3. 22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,830	△8.7	0	△99.9	1	△99.5	0	△99.5	1.10

(注) 事業環境の動向等による業績への影響が、不透明なため、第2四半期累計期間の業績予想は開示が可能となった時点でお知らせします。(詳細は2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。)

### 4. その他

#### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 882,000株 20年1月期 882,000株  
 ② 期末自己株式数 21年1月期 100株 20年1月期 69株  
 (注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機を発端とする世界的な景気後退の局面の中、自動車業界や家電業界等の製造業において、円高や国内外の販売不振等の影響により、企業収益の予想は、大きく見直しを迫られております。また、多くの企業では、コスト削減を目的とした新規設備投資の見直しや新規採用の凍結、早期退職者の募集などの大幅なリストラクチャリングに着手し始めました。

このような状況の中、当社が属する技術者派遣業界においても、一部の顧客企業において、残業規制による労働工数の抑制や、契約期間満了後は継続契約を締結しない等の事象が見受けられました。

当社においては、積極的な新卒採用と中途採用を実施し、技術者の確保に努めるとともに、技術者教育の強化を図り、技術者としての付加価値を高めてまいりましたが、顧客企業の急激な業績悪化に伴う技術者派遣へのニーズが大幅に変化してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、5,293,000千円（前期比8.0%増）となりました。利益面については、営業利益348,294千円（前期比23.0%減）、経常利益350,430千円（前期比14.5%減）、当期純利益198,774千円（前期比17.6%減）となりました。

#### (売上高)

売上高は、積極的な新卒採用と中途採用による派遣技術者の増加並びに派遣技術者のスキルアップを目的とした教育研修の実践に伴い、派遣社員の付加価値の向上を図ったことによる技術者単価アップ等の結果、5,293,000千円（前期比8.0%増）となりました。

#### (営業利益)

売上原価は、技術系社員増加に伴う人件費、賃借料の増加等により3,697,978千円（前期比7.6%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、技術系新卒者の研修期間の長期化、管理部門の人員増加、新規顧客開拓強化のための営業力強化、優秀な人材確保のための採用力強化に伴う人件費等の増加により1,246,727千円（前期比23.6%増）となりました。

これらの結果、営業利益は、348,294千円（前期比23.0%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、円高や国内外の販売不振が続くと見られ、景気の回復には時間を要すると考えられます。また、当社の主要顧客企業についても、業績の低迷は続くと考えられ、派遣技術者の積極活用は少ないと予想されます。

このような環境の中、技術者派遣事業においては、顧客企業からの労働工数抑制や契約終了の事象が引き続き予想され、加えて、技術系新卒者の配属時期の遅延等も予想されます。従って、当社は、新規設備投資等の計画を必要最小限に抑制し、経費を圧縮するとともに、引き続き派遣技術者のスキルアップを目的とした教育研修を実践し、技術者の付加価値を高めることで、顧客企業のニーズに対応する技術者をタイムリーに提供できるよう、努めてまいります。

これらを踏まえ、通期業績の見通しは、売上高4,830百万円（当期比8.7%減）、営業利益0百万円（当期比99.9%減）、経常利益1百万円（当期比99.5%減）、当期純利益0百万円（当期比99.5%減）を見込んでおりますが、計画に大幅な修正が生じた場合は、適時開示いたします。

また、事業環境の動向等による業績への影響が不透明なため、現時点における第2四半期累計期間の業績予想の開示は極めて難しい状況であります。開示時期については、顧客企業との契約更新時期が3月から4月に集中しておりますので、それに伴い、労働工数の見通し、契約更改状況及び技術系新卒者の配属時期等の予測が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、1,742,425千円（前事業年度末は1,774,443千円）となり、32,018千円減少いたしました。主な要因は、有利子負債の圧縮に伴う現金及び預金の減少75,222千円によるものであります。

当事業年度末における負債は、705,510千円（前事業年度末は857,118千円）となり、151,607千円減少いたしました。主な要因は、社債の償還210,000千円によるものであります。

当事業年度末における純資産は、1,036,914千円（前事業年度末は917,325千円）となり119,589千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益198,774千円及び剰余金の配当79,373千円によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、587,971千円と前事業年度末に比べ29,222千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、225,041千円（前期比5.3%増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が165,262千円ありましたが、税引前当期純利益348,384千円を確保できたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は、8,319千円（前期比88.2%減）となりました。主な要因は、定期積金の払戻による収入が48,000千円ありましたが、事業所等の開設による敷金及び保証金の支出45,446千円及び有形固定資産の取得19,348千円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は、245,944千円（前期比30.8%増）となりました。主な要因は、社債の償還による支出210,000千円及び配当金の支払額78,863千円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率（%）	51.7	59.5
時価ベースの自己資本比率（%）	76.0	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.8	61.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。

株主の皆様に対する配当については、経営成績に応じ、安定的な利益配分を実施する方針であります。

当事業年度の期末配当については、上記方針に基づき、1株当たり80円を予定しております。

また、次期の期末配当については、1株当たり80円を予定しております。

## （4）事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ① 法的規制について

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に基づく一般労働者派遣事業（許可番号 般27—020513）及び有料職業紹介事業（許可番号 27—ユ—020355）の許可を得ており、当社の事業は労働者派遣法をはじめとする関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法では労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社が一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）及び当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消し、または業務の停止を命じることができる旨を定めております。

また、職業安定法においても、当社が有料職業紹介業者としての欠格事由（職業安定法第32条）及び取消事由（同法第32条の9）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消し、または業務の停止を命じることができる旨を定めております。

労働者派遣事業と請負により行われる事業の区分に関しては、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（労働省告示第37号）において指揮・命令系統の明確化や、請負部門の独立化などの点に

ついて謳われており、当社の行う業務請負についても、実質的に労働者派遣とみなされ「労働者派遣法」に違反するような場合は、厚生労働大臣が事業許可の取消し、または業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現在、派遣業界においては、一部の派遣事業者による二重派遣や偽装請負など労働者派遣法をはじめとする法令違反などの社会問題を受け、派遣法の改正議論がなされております。しかし、当社は議論の対象となっている日雇い派遣とは異なり、正社員技術員を雇用する常用雇用型を主体としております。

当社としては、労働者派遣法等の法令等の遵守を最重要課題のひとつと認識し、法令等遵守体制の整備に努めておりますが、今後、法改正により当社事業が制限を受けた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 稼働率について

当社では顧客企業に派遣する技術者の大半を正社員として雇用しております。そのため、顧客企業に派遣していない期間においても技術者に対する労務費が発生し、技術者の稼働率が低下した場合には売上の減少に加え、労務比率の上昇により、利益率が低下する可能性があります。

当社においては、技術者の育成による品質向上及び派遣契約期間の長期化等により、高い稼働率を確保できるように努めておりますが、顧客企業の動向や他社との競合の激化等により、稼働率が低下した場合等には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 業績の季節変動について

当社の業績は、下期（8月～1月）に偏重する傾向があります。これは、上期（2月～7月）において学卒新入社員が相当数入社し、約3ヶ月間新入社員教育を実施することが販売費及び一般管理費の増加につながり利益が減少する傾向にあることによります。下期は、新入社員の配属により稼働率の増加・派遣社員の稼働率ともに上昇し、上期に比して、売上高及び利益が増加する傾向があります。

技術員全体に占める新入社員数の割合が増加した場合や、新入社員教育に関する費用が当初計画を上回って推移した場合等には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 電気機器関連業界への依存について

当社の顧客企業毎の業種をみると、電気機器業界への売上の割合が高い数値で推移し、平成19年1月期は50.4%、平成20年1月期は51.6%、平成21年1月期は50.0%となっております。当社においては、事業展開の拡大とともに業種等による偏りが少なくなるよう取り組んでおりますが、依存度の高い業界の業況が不振となる場合等には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 技術者の確保及び育成について

技術者は当社の重要な経営資源ですが、少子化、理工系離れ、優秀な学生のメーカー志望等により、従来にも増して採用情勢が厳しくなっております。当社では、各エリアのエンプロイメントセンターの強化を図り、新卒採用・中途採用を実施しております。新卒採用においては全国の理工系大学の学校（研究室）訪問を基本に大学教授との親交を深め、学内でのセミナー等の採用活動を推進し安定的な採用につなげております。中途採用においてはハローワーク訪問を基本とし、さらに新卒を含めた求人ウェブ等のネット媒体の強化にて技術者の確保に取り組んでおります。

また、新卒採用の内定辞退を減らすために、採用担当者が定期的に大学及び内定者に細かいフォローを行うよう努めております。万一、当社がこれらの技術者の確保を十分に行えない場合には、顧客企業の派遣技術者要望を充足できず、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社においては顧客ニーズを基本に一般・基礎・応用研修等を実施することで技術者のレベルアップと品質向上に努めておりますが、当社の技術者が顧客企業の要望に充足できない等のクレームが発生した場合等には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 工数時間及び技術料金の変動について

当社の主たる事業である設計技術者の人材派遣業における売上高は、技術者のレベルや技術内容に応じて価格を設定しており、顧客企業への技術料金を工数時間単位（1時間当たり）もしくは月極で計上しております。売上原価は、技術者の給与、法定福利費、その他付随費用により構成されます。

また、当社の事業サイクルは、採用（雇用）・教育（育成）・営業（派遣）で運営されており、このサイクルの澁みない循環が当社の収益構造を確立しております。

当社の利益の源泉は、技術料金と売上原価の差額から生み出されるものであり、当社は高度かつ多数の技術者を雇用し、あらゆる顧客企業からの開発ニーズの要請に的確に対応することで、技術者の人員の確保及び工数時間を増加させ、一定の利益水準を確保できるよう努めております。

しかしながら、工数時間及び技術料金は、地域格差、顧客企業の業種格差、景気動向や同業他社との競争、技術革新スピードへの研修対応にも左右されます。

さらに、設計技術者の人材派遣業については、多数の企業が競合する参入障壁が低い業界であり、少数の企業による独占市場となっている状態にありません。このような業界環境において、工数時間及び技術料金が大幅に

変動した場合等には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 社会保険について

労働者派遣事業においては、平成11年の労働者派遣法改正の指針において、派遣労働者の社会保険加入及び派遣先企業に対する社会保険加入有無の通知義務が課せられました。現在、当社はこれらの指針に則り、社会保険加入資格者の完全加入を実現しており、今後においても完全加入を継続する方針であります。

一方、社会保険については、年金制度改革等の影響もあり、今後、社会保険料率が引き上げられる可能性があり、当社においては費用全体に占める労務費の割合が高いため、社会保険料率が大幅に引上げられた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社は、全社員について雇用時に、機密保持と個人情報の保護を目的とした社員誓約書・承諾書への署名捺印を行っており、情報閲覧可能者の限定、情報管理に関する教育の実施、社内システムへのアクセスパスワード化を進め、顧客情報及び採用情報並びに個人情報の保護に努めております。

また、コンピュータ関連委員会、コンプライアンス・リスク管理会議の定期的な開催及び内部監査室による監査を継続的に実施することにより、漏洩等を未然に阻止する取組みを行っております。

しかしながら、不測の事態により顧客情報等が外部に流失した場合には、当社の社会的な信用等が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟について

現在、係争中の訴訟はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する親会社、子会社及び関係会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社において、事業の核が、人材ビジネスであるということを深く認識し、「顧客満足度」そして「社員満足度」を向上させることを、企業戦略の基本理念としております。

企業戦略の設定にあたって、研修・教育等の強みを徹底的に活かして他に負けない力を伸ばしていくこと、さらに自らの事業がよって立つ基盤を見失わないことが極めて大切で重要なことであります。

顧客企業の持続的な成長に貢献するテクニカル・パートナーであり続けることを基本戦略とし、その基本戦略をより徹底して、業界ナンバーワンに匹敵する高品質サービスを提供することにより、顧客満足度を高めて行く考えであります。

また、社員全員の働き甲斐、そして自己実現を高め、社員個々人が自立できるよう社員満足度を満たして行きたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

常用雇用型の技術者派遣事業を主力としており、販売管理費に変動的な要素は非常に少なく、ほとんどが固定費と認識しております。

従って、売上と売上総利益の管理が重要となってまいります。当社においては、技術者単価と工数時間の増加により売上を維持し、売上総利益率の目標として30%以上を目処としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の派遣業界において、メーカーの派遣利用の縮小や労働者派遣法の改正が予想され、今後は、一般労働者派遣や製造請負を営む企業が、技術者の特定派遣にシフトする可能性が大変高いと考えられます。また、業務提携や合併などによる業界の再編なども加速すると考えられます。

当社においては、当社の強みであります技術者の教育・育成体制をさらに強化し、平成20年5月1日より開始した請負分野を事業化させ、将来的には人材サービス事業分野の取り込みなどを検討してまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

円高や消費不振による製造業の業績悪化を受けて、当社においても例外なく、顧客企業からの技術者単価の見直し要請や、派遣労働時間の短縮指示、または、契約期間満了と同時に契約終了という事例もでてきております。このような状況ではありますが、当社は、技術品質の向上とともに業容拡大にも取り組んでまいります。

そのための経営課題としては、質の高い新卒技術者の積極的採用、中途採用による高いスキルを持った技術者の採用強化のために全国展開を図り、各地域の顧客要望獲得のため、新規開拓を強化し、ソフトウェア開発の販路の拡大と人材登用により、効率的な業務運営に努め、業績のさらなる向上と長期安定的な経営基盤の構築が必要であると考えております。具体的には、次の対策を図ることで上記の課題に取り組んでまいります。

##### ① 技術者の確保

当社の採用は、採用の拠点であるエンプロイメントセンターを東京・大阪・広島・福岡に配置し、新卒者は大学教授との親交を深めることによる、先方からの紹介を基本に安定的な採用につなげております。また、中途採用者は、技術系大学卒業の既卒者・第二新卒者及び経験者に対してハローワーク等を活用し、さらに新卒者を含む求人ウェブ等の強化にて、質・量ともに充実した技術者の確保を図ります。

##### ② 技術キャリアアップのための人材育成推進

顧客満足度を主眼に、長年積み重ねた経験と顧客ニーズを基本として構築した技術者のレベルアップシステムに基づき、東京・名古屋・大阪の各テクニカルセンター（教育研修拠点）において人材育成を推進しております。特に技術者のキャリアアップを目的に、所属する設計職種に専門スキルの習得を基本として、業務に直結した実務レベルの技術研修分科会を設計職種ごと階層ごとに各地区において開催しております。また、全社員向けの研修会として能力開発セミナーを技術力パワーアップ講座と人間力パワーアップ講座を組み合わせ開催し、管理職者には管理能力アップを目的とした人間づくり研修も開催しております。さらに、技術情報の収集と蓄積を目的とした技術交流会（産学連携）等も実施しております。これらの研修等を通じて技術力のみならず、ヒューマンスキルを含む両面での技術者の品質維持・向上に努めてまいります。今後もさらに「エンジニアサポートカンパニー」として、人材育成の推進を強化してまいります。

##### ③ 顧客基盤の拡充のための営業力強化

当社は、今後一層の業容拡大を図るため、特定の業界・特定の企業動向に左右されない安定した収益確保に対応した顧客基盤を構築することが課題となります。そのため、的確に顧客ニーズへの対応をすべく、宇都宮・東京・横浜・名古屋・大阪・福岡に営業拠点を構え、顧客企業とのリレーション強化を図っております。また、特定の顧客企業や業種に依存しない体制構築と、東北・北海道地区、九州・中四国地区に対して新規エリア開拓の営業力強

化を図り、さらなる顧客基盤の拡充に努めてまいります。

④ 業務請負契約による事業拡大の基盤構築

当社は、中核事業であります技術者派遣事業の拡大を推進するとともに、育成事業として平成20年5月より請負事業を新たに開始いたしました。請負事業においては、技術者派遣事業との関係を強化することで、様々な顧客ニーズに対応することがより一層可能となります。さらに、当社の設計ノウハウの流出を防止し、技術力の蓄積にも大きく貢献することから、請負事業を今後の事業拡大の重点戦略と位置付け、基盤構築に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、法令・社会規範・倫理等を遵守するコンプライアンスと、リスクを低減するリスクマネジメントを一体で推進するコンプライアンス・リスク管理により、より公正で透明な経営システムを構築するため、平成18年2月にコンプライアンス・リスク管理会議を設置し、リスク管理のための社内環境の整備、リスク評価の検証、リスク許容度の設定、リスク管理の統制、情報システムと伝達システムの確立、監視活動を実施しており、今後もさらに強化してまいり所存であります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		738,194		662,971	
2. 受取手形		11,170		13,142	
3. 売掛金		550,687		546,863	
4. 仕掛品		—		3,565	
5. 貯蔵品		1,597		1,261	
6. 前払費用		13,599		19,172	
7. 繰延税金資産		70,601		71,821	
8. 未収入金		59,606		84,698	
9. 立替金		11,958		—	
10. その他		1,552		16,147	
貸倒引当金		△3,700		△3,800	
流動資産合計		1,455,267	82.0	1,415,843	81.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		52,240		60,645	
減価償却累計額		26,612	25,627	30,706	29,939
(2) 構築物		1,677		1,677	
減価償却累計額		1,558	118	1,575	101
(3) 工具器具備品		24,511		25,963	
減価償却累計額		13,955	10,556	16,258	9,705
(4) 土地			66,839		66,839
有形固定資産合計			103,141		106,586
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			33,657		25,623
(2) 電話加入権			1,654		1,654
無形固定資産合計			35,311		27,277
			2.0		1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 1 月31日)		当事業年度 (平成21年 1 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,276		681	
(2) 出資金		1,250		1,250	
(3) 長期前払費用		887		605	
(4) 繰延税金資産		51,158		29,479	
(5) 保証金		121,649		155,286	
(6) その他		4,932		5,846	
貸倒引当金		△432		△432	
投資その他の資産合計		180,722	10.2	192,717	11.0
固定資産合計		319,176	18.0	326,581	18.7
資産合計		1,774,443	100.0	1,742,425	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 1年以内返済予定長期借入金		50,400		45,592	
2. 1年以内償還社債		210,000		50,000	
3. 未払金		78,644		182,482	
4. 未払費用		35,664		26,445	
5. 未払法人税等		100,249		63,755	
6. 未払消費税等		58,510		53,665	
7. 預り金		8,973		10,447	
8. 前受収益		57		36	
9. 賞与引当金		119,399		127,142	
10. その他		—		537	
流動負債合計		661,898	37.3	560,105	32.2
II 固定負債					
1. 社債		50,000		—	
2. 長期借入金		23,900		71,678	
3. 退職給付引当金		119,859		69,281	
4. その他		1,460		4,446	
固定負債合計		195,219	11.0	145,405	8.3
負債合計		857,118	48.3	705,510	40.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 1 月31日)		当事業年度 (平成21年 1 月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			237,087	13.4	237,087	13.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		167,137			167,137	
資本剰余金合計			167,137	9.4	167,137	9.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		10,460			10,460	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		40,000			40,000	
繰越利益剰余金		463,084			582,485	
利益剰余金合計			513,544	28.9	632,945	36.3
4. 自己株式			△149	△0.0	△200	△0.0
株主資本合計			917,620	51.7	1,036,970	59.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			△295	△0.0	△55	△0.0
評価・換算差額等合計			△295	△0.0	△55	△0.0
純資産合計			917,325	51.7	1,036,914	59.5
負債純資産合計			1,774,443	100.0	1,742,425	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		4,899,017	100.0		5,293,000	100.0	
II 売上原価			3,437,964	70.2		3,697,978	69.9	
売上総利益			1,461,052	29.8		1,595,021	30.1	
III 販売費及び一般管理費			1,008,631	20.6		1,246,727	23.5	
営業利益			452,420	9.2		348,294	6.6	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			272			365		
2. 受取配当金			88			84		
3. 受取手数料			861			886		
4. 研修教材料			1,780			1,412		
5. 受取地代家賃		1,037			950			
6. 保険配当金		886			1,488			
7. 助成金等収入		2,120			1,603			
8. その他		296	7,344	0.2	480	7,271	0.1	
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,698			2,233			
2. 社債利息		2,306			942			
3. 社債保証料		—			581			
4. 株式交付費		4,220			—			
5. 上場関連費用		36,296			—			
6. その他		3,502	50,024	1.0	1,377	5,135	0.1	
経常利益			409,740	8.4		350,430	6.6	
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		12,230	12,230	0.2	—	—	—	
VII 特別損失	※ 2							
1. 固定資産除却損			—			1,046		
2. 投資有価証券評価損			1,911	1,911	0.0	999	2,046	0.0
税引前当期純利益				420,058	8.6		348,384	6.6
法人税、住民税及び事業税			165,567			129,315		
法人税等調整額			13,129	178,697	3.7	20,294	149,609	2.8
当期純利益			241,361	4.9		198,774	3.8	

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,050,572	88.7	3,290,016	88.9
II 経費		387,391	11.3	411,528	11.1
当期総製造費用		3,437,964	100.0	3,701,544	100.0
期末仕掛品たな卸高		—		3,565	
売上原価合計		3,437,964		3,697,978	

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は次のとおりであります。	※2. 主な内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
賃借料 216,734	賃借料 239,684
旅費交通費 130,578	旅費交通費 130,562

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日 残高 (千円)	144,687	74,737	10,460	40,000	251,047	301,507	—	520,932	
事業年度中の変動額									
新株の発行	92,400	92,400						184,800	
剰余金の配当					△29,325	△29,325		△29,325	
当期純利益					241,361	241,361		241,361	
自己株式の取得							△149	△149	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	92,400	92,400	—	—	212,036	212,036	△149	396,687	
平成20年1月31日 残高 (千円)	237,087	167,137	10,460	40,000	463,084	513,544	△149	917,620	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日 残高 (千円)	△447	520,485
事業年度中の変動額		
新株の発行		184,800
剰余金の配当		△29,325
当期純利益		241,361
自己株式の取得		△149
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	152	152
事業年度中の変動額合計 (千円)	152	396,839
平成20年1月31日 残高 (千円)	△295	917,325

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年1月31日 残高 (千円)	237,087	167,137	10,460	40,000	463,084	513,544	△149	917,620	
事業年度中の変動額									
新株の発行									
剰余金の配当					△79,373	△79,373		△79,373	
当期純利益					198,774	198,774		198,774	
自己株式の取得							△51	△51	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	119,400	119,400	△51	119,349	
平成21年1月31日 残高 (千円)	237,087	167,137	10,460	40,000	582,485	632,945	△200	1,036,970	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年1月31日 残高 (千円)	△295	917,325
事業年度中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		△79,373
当期純利益		198,774
自己株式の取得		△51
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	239	239
事業年度中の変動額合計 (千円)	239	119,589
平成21年1月31日 残高 (千円)	△55	1,036,914

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		420,058	348,384
減価償却費		10,609	14,558
長期前払費用償却額		2,167	402
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		△14,630	100
賞与引当金の増加額		20,712	7,743
退職給付引当金の減少額		△33,549	△50,578
受取利息及び受取配当金		△361	△449
支払利息		3,698	2,233
社債利息		2,306	942
株式交付費		4,220	—
上場関連費用		36,296	—
投資有価証券評価損		1,911	999
固定資産除却損		—	1,046
未収入金の増加額		—	△25,092
売上債権の減少額 (△増加額)		△51,289	1,852
たな卸資産の増加額		—	△3,228
未払消費税等の減少額		△3,703	△4,844
未払金の増加額		—	112,469
その他		△3,241	△13,014
小計		395,205	393,524
利息及び配当金の受取額		361	449
利息の支払額		△6,137	△3,670
法人税等の支払額		△175,699	△165,262
営業活動によるキャッ シュ・フロー		213,730	225,041



		前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定性預金の預入による支出		△24,000	△2,000
固定性預金の払戻による収入		—	48,000
有形固定資産の取得による支出		△1,972	△19,348
無形固定資産の取得による支出		△26,703	—
保険積立金の増加額		△706	△913
投資有価証券の取得による支出		△1,043	—
敷金及び保証金の支出		△25,358	△45,446
敷金及び保証金の解約による収入		9,462	11,809
長期前払費用の取得による支出		—	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,323	△8,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,200,000	—
短期借入金の返済による支出		△1,310,000	—
長期借入による収入		—	100,000
長期借入金の返済による支出		△82,800	△57,030
社債の償還による支出		△110,000	△210,000
株式の発行による収入		180,579	—
上場関連費用による支出		△36,296	—
自己株式取得による支出		△149	△51
配当金の支払額		△29,325	△78,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		△187,991	△245,944

		前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		△44,584	△29,222
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		661,779	617,194
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	617,194	587,971

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) _____  (2) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～26年 工具器具備品 4～10年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理	(1) _____  (2) _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしておりますが、当事業年度は確定債務のため、役員賞与引当金の計上はしていません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成19年 2 月 1 日 至平成20年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年 2 月 1 日 至平成21年 1 月31日)

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
(貸借対照表)  —————	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高12,773千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金等収入」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含められている「助成金等収入」は、463千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含められている「社債保証料」は、1,507千円であります
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貯蔵品の増加額」「その他流動資産の増加額」「その他流動負債の増加額」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に集約して表示しております。 なお、当事業年度の「貯蔵品の増加額」は335千円、「その他流動資産の増加額」は9,944千円、「その他流動負債の増加額」は5,069千円であります。	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にて一括掲記しておりました「未収入金の増加額」、「未払金の増加額」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することになりました。 なお、前事業年度の「未収入金の増加額」は8,135千円、「未払金の増加額」は8,466千円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 1 月31日)	当事業年度 (平成21年 1 月31日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,450,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,450,000千円	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,450,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,450,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,803千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">386,493千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">57,122千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">88,846千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">161,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,906千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,609千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損 _____</p>	役員報酬	77,803千円	給与及び賞与	386,493千円	法定福利費	57,122千円	旅費交通費	88,846千円	賃借料	161,800千円	賞与引当金繰入額	19,906千円	退職給付費用	2,322千円	減価償却費	10,609千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,840千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">485,615千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">71,638千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104,423千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">200,268千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,862千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,558千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の主な内容は、建物748千円であります。</p>	役員報酬	84,840千円	給与及び賞与	485,615千円	法定福利費	71,638千円	旅費交通費	104,423千円	賃借料	200,268千円	賞与引当金繰入額	19,862千円	退職給付費用	67千円	減価償却費	14,558千円
役員報酬	77,803千円																																
給与及び賞与	386,493千円																																
法定福利費	57,122千円																																
旅費交通費	88,846千円																																
賃借料	161,800千円																																
賞与引当金繰入額	19,906千円																																
退職給付費用	2,322千円																																
減価償却費	10,609千円																																
役員報酬	84,840千円																																
給与及び賞与	485,615千円																																
法定福利費	71,638千円																																
旅費交通費	104,423千円																																
賃借料	200,268千円																																
賞与引当金繰入額	19,862千円																																
退職給付費用	67千円																																
減価償却費	14,558千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	195,500	686,500	—	882,000
合計	195,500	686,500	—	882,000
自己株式				
普通株式(注)2	—	69	—	69
合計	—	69	—	69

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数は、平成19年6月22日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったことによるもの586,500株及び平成19年10月25日付で公募増資による新株発行100,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加69株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
自己株式オプションとし ての新株予約権(株)	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の内容につきましては、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	29,325	150	平成19年1月31日	平成19年4月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	79,373	利益剰余金	90	平成20年1月31日	平成20年4月28日



当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	882,000	—	—	882,000
合計	882,000	—	—	882,000
自己株式				
普通株式 (注)	69	31	—	100
合計	69	31	—	100

(注) 普通株式の自己株式の増加31株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
自己株式オプションとし ての新株予約権 (株)	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションと しての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の内容につきましては、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	79,373	90	平成20年1月31日	平成20年4月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	70,552	利益剰余金	80	平成21年1月31日	平成21年4月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 1 月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 738,194千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 121,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>617,194千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 1 月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 662,971千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 75,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>587,971千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)				当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	45,946	33,978	11,968	工具器具備品	29,924	17,476	12,447
合計	45,946	33,978	11,968	ソフトウェア	5,098	1,019	4,078
				合計	35,022	18,495	16,526
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,336千円	1年内			7,019千円
1年超			4,890千円	1年超			9,654千円
合計			12,227千円	合計			16,673千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,903千円	支払リース料			9,384千円
減価償却費相当額			8,513千円	減価償却費相当額			9,067千円
支払利息相当額			226千円	支払利息相当額			209千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年1月31日)			当事業年度 (平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—	58	73	15
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	58	73	15
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,774	1,276	△497	716	608	△108
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,774	1,276	△497	716	608	△108
合計		1,774	1,276	△497	774	681	△93

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前事業年度及び当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損としてそれぞれ1,911千円及び999千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っており、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△308,430千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">321,922千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">13,492千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△133,351千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△119,859千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,938千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,515千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,505千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">31,632千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△308,430千円	②年金資産	321,922千円	<hr/>		③未積立退職給付債務 (①+②)	13,492千円	④未認識数理計算上の差異	△133,351千円	<hr/>		⑤退職給付引当金 (③+④)	△119,859千円	①勤務費用	45,938千円	②利息費用	6,715千円	③期待運用収益	△14,515千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△6,505千円	<hr/>		⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	31,632千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	4.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△331,571千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">256,437千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△75,134千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△69,281千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,325千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,626千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,267千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,818千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△331,571千円	②年金資産	256,437千円	<hr/>		③未積立退職給付債務 (①+②)	△75,134千円	④未認識数理計算上の差異	5,853千円	<hr/>		⑤退職給付引当金 (③+④)	△69,281千円	①勤務費用	36,325千円	②利息費用	4,626千円	③期待運用収益	△11,267千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△28,818千円	<hr/>		⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	866千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	3.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年
①退職給付債務	△308,430千円																																																																				
②年金資産	321,922千円																																																																				
<hr/>																																																																					
③未積立退職給付債務 (①+②)	13,492千円																																																																				
④未認識数理計算上の差異	△133,351千円																																																																				
<hr/>																																																																					
⑤退職給付引当金 (③+④)	△119,859千円																																																																				
①勤務費用	45,938千円																																																																				
②利息費用	6,715千円																																																																				
③期待運用収益	△14,515千円																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	△6,505千円																																																																				
<hr/>																																																																					
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	31,632千円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	1.5%																																																																				
③期待運用収益率	4.5%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
①退職給付債務	△331,571千円																																																																				
②年金資産	256,437千円																																																																				
<hr/>																																																																					
③未積立退職給付債務 (①+②)	△75,134千円																																																																				
④未認識数理計算上の差異	5,853千円																																																																				
<hr/>																																																																					
⑤退職給付引当金 (③+④)	△69,281千円																																																																				
①勤務費用	36,325千円																																																																				
②利息費用	4,626千円																																																																				
③期待運用収益	△11,267千円																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	△28,818千円																																																																				
<hr/>																																																																					
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	866千円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	1.5%																																																																				
③期待運用収益率	3.5%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

## 1. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプション等の内容

	平成17年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,720株
付与日	平成17年7月5日
権利確定条件	<p>新株予約権者のうち、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問、契約社員もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>また、権利行使の始期が到来した場合で、会社の株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p>
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成19年6月22日付の普通株式1株を4株に分割した後の株式数で表示しております。

## (2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプション等を対象として、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

株式数は平成19年6月22日の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

## ① ストック・オプション等の数

	平成17年度ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	5,720
付与	—
失効	—
権利確定	5,720
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	5,720
権利行使	—
失効	—
未行使残	5,720

## ② 単価情報

	平成17年度ストック・オプション
権利行使価格 (円)	650
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

## 1. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプション等の内容

	平成17年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,720株
付与日	平成17年7月5日
権利確定条件	<p>新株予約権者のうち、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問、契約社員もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>また、権利行使の始期が到来した場合で、会社の株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p>
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成19年6月22日付の普通株式1株を4株に分割した後の株式数で表示しております。



## (2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプション等を対象として、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

株式数は平成19年6月22日の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

## ① ストック・オプション等の数

	平成17年度ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	5,720
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	5,720

## ② 単価情報

	平成17年度ストック・オプション
権利行使価格 (円)	650
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,523千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,764千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,249千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,710千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,503千円</td></tr> <tr><td>土地減損否認</td><td style="text-align: right;">8,331千円</td></tr> <tr><td>前払金否認</td><td style="text-align: right;">4,497千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">121,759千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	48,523千円	未払事業税否認	8,764千円	未払費用否認	6,249千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	48,710千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,503千円	土地減損否認	8,331千円	前払金否認	4,497千円	その他	3,508千円	繰延税金資産小計	130,090千円	評価性引当額	△8,331千円	繰延税金資産合計	121,759千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,670千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,783千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,655千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,155千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,544千円</td></tr> <tr><td>土地減損否認</td><td style="text-align: right;">8,331千円</td></tr> <tr><td>前払金否認</td><td style="text-align: right;">6,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110,038千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">101,301千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	51,670千円	未払事業税否認	5,783千円	未払費用否認	6,655千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	28,155千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,544千円	土地減損否認	8,331千円	前払金否認	6,167千円	その他	1,730千円	繰延税金資産小計	110,038千円	評価性引当額	△8,737千円	繰延税金資産合計	101,301千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%
賞与引当金損金算入限度超過額	48,523千円																																																																
未払事業税否認	8,764千円																																																																
未払費用否認	6,249千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,710千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,503千円																																																																
土地減損否認	8,331千円																																																																
前払金否認	4,497千円																																																																
その他	3,508千円																																																																
繰延税金資産小計	130,090千円																																																																
評価性引当額	△8,331千円																																																																
繰延税金資産合計	121,759千円																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	51,670千円																																																																
未払事業税否認	5,783千円																																																																
未払費用否認	6,655千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,155千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,544千円																																																																
土地減損否認	8,331千円																																																																
前払金否認	6,167千円																																																																
その他	1,730千円																																																																
繰延税金資産小計	110,038千円																																																																
評価性引当額	△8,737千円																																																																
繰延税金資産合計	101,301千円																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																
住民税均等割	1.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）		当事業年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）	
1株当たり純資産額	1,040.13円	1株当たり純資産額	1,175.77円
1株当たり当期純利益金額	298.30円	1株当たり当期純利益金額	225.39円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	296.87円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	224.59円
<p>当社は、平成19年6月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 665.58円 1株当たり当期純利益金額 220.92円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	当事業年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	241,361	198,774
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	241,361	198,774
期中平均株式数（株）	809,112	881,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	3,906	3,138
（うちストック・オプション）	(3,906)	(3,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当社の主たる業務は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の技術者派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記入になじまないため、記載を省略しております。

#### ②受注状況

当事業年度における受注状況を事業の職種別に示すと、次のとおりであります。

事業職種別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
請負事業	61,743	—	14,779	—

（注）平成20年5月1日より請負事業を開始したため、前年同期比の記載は行っていません。

#### ③販売実績

当事業年度における販売実績を事業の職種別に示すと、次のとおりであります。

事業の職種別	当事業年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）	
	販売実績（千円）	前年同期比（％）
技術者派遣事業	5,245,451	107.1
機械設計	1,925,311	94.8
電気・電子設計	2,385,566	117.9
ソフトウェア開発	934,572	110.8
請負事業	46,963	—
その他の事業	585	42.2
合計	5,293,000	108.0

- （注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成20年5月1日より請負事業を開始したため、前年同期比の記載は行っていません。  
 3. その他の事業の販売実績は、人材の教育訓練・指導及び育成事業によるものであります。  
 4. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）	
	販売実績（千円）	割合（％）
株式会社ニコン	600,320	11.3

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) その他

該当事項ありません。